

県議会地方創生推進 特別委員会

審査内容

- ・産業振興による雇用創出
- ・人材の定着・環流・移住の推進
- ・結婚・出産・子育て環境の整備
- ・女性・高齢者が活躍できる地域づくり
- ・持続可能で元気な地域社会の形成
- ・県と市町の連携のあり方

※今後、2年間にわたって審査します。



「日本を取り戻す」—数年前の自
民党・安倍首相のとんちんかな
ポスターです。

アメリカ政府に対するポスター
なら納得できますが、見るたびに不
愉快になりました。

このたび、安保法制の成立を機に、
その意味がやっと理解できました。

「日本を取り戻す」とは「戦後レ
ジーム (体制・政治形態) からの脱却」
を意味し、日本を再び戦争のでき
る国づくりをすることです。

それにしても、知事の答弁は政
府の見解のみで、私
の追求不足もあり正
面から答えていませ
ん。



二、教育問題について

1. 教科書採択

佐々木

県教委は、来年4月から使う県立高森みどり中
と県立下関中等教育学校の公民・歴史の2教科に
ついて、それぞれ7社・8社の中から育鵬社の教科
書を採択した。

①県立2校が提出した「教科書研究調査報告書」
を読めば、公民・歴史について28年度と24年
度は1校はほとんど同じ、1校は半分が同じで、
字句は違えど内容は同じだ。

2校の2教科とも、24年度は東京書籍だ。
このことは、2校の希望する教科書と県教委の
採択結果が違っていたということを意味して
いないか。

②現場の希望する教科書と違う教科書を採択し

た理由についてたずねる。

③新しい教育基本法の趣旨にもっともかなうと
して、育鵬社の教科書を礼賛してきた安倍首
相はじめ、文科大臣や首相補佐官の言動は、教
科書採択の政治介入にあたらぬのか。

また、文科省が通知してきた「静ひつな採択環
境を維持する」上での支障とはならないか。

④育鵬社・東京書籍・清水書院、3社の公民・歴史
の教科書の個別の課題について比較してみた。
戦争・天皇・人権・憲法・働く人の権利などは、も
のの見方・考え方の基本となる課題だ。これら
についての書き方・観点が、事実関係もふくめ、
育鵬社とあとの2社は明確に違う。

これらは、採択の場でどのように議論された
のか。

原田教育次長

①両校の想定するものとは異なった教科書を採
択した。

②両校の「研究調査報告書」や教育課程をふま
えた上で、本県の教育目標の実現に資するとい
う視点から、もっともふさわしいと判断した
教科書を採択した。

③各教科書の内容については、個人や団体から
さまざまな意見が表明されているが、政治的
介入にも、静ひつな採択環境での支障にもあ
たらぬ。

④お示しの個々の内容すべてについて意見が述
べられたわけではない。答弁②の観点から教
科書の内容や特徴について総合的に議論した。

佐々木

①山口県は、教科書採択の教育委員会会議は非
公開だ。

12都県が公開している。学校の想定する教科
書と採択結果が違ったのだから、なおさら説
明責任がある。非公開は時代錯誤だ、公開すべ
きだ。

②採択理由の中に「本県教育のめざしている郷
土に誇りと愛着をもつ人材の育成に適してい
るもの」という項目がある。いわゆる「防長教育」
を指しているのだと思うが、このほど策定さ



公民・歴史の育鵬社の教科書